

## 事例番号 077 まちづくりセンターで広がる人のネットワーク(岐阜県岐阜市)

### 1. 背景

岐阜市は岐阜県南部、濃尾平野の北奥に位置する市である。斉藤道三が井ノ口に城をつくったところから城下町が形成され、織田信長が岐阜と改称して商業の振興を図って以来、岐阜は商業で大いに発展してきた。ところが近年、中心市街地の空洞化が進行している。要因は、人口の郊外流出、郊外ロードサイドにおける大型商業施設の立地等である。岐阜市外周には県道岐阜環状線があり、それに沿ってロードサイド型大型店が多数出店したことが中心部の空洞化を引き起こしている。このような状況に対して岐阜市のみでは有効な対策が打ち出せないと考えられたことから、周辺市町村を含めて広域的な取り組みが試みられることとなった。

### 2. 目標

「ぎふ躍動プラン・21」(岐阜市総合計画 2004)では、基本理念を「世界と未来に向かって持続する自律循環型社会の確立」「岐阜市ブランドの創出と発信」「効率だけにとらわれない多様な価値観の展開」「自己決定・自己責任の市」「市民と行政の協働」「地域と未来の活力を支えるひとづくり」の 6 つにまとめている。そして、都市の将来像として「安心して暮らせる都市」「便利で快適な都市」「活力があふれる都市」「人生を楽しむ都市」「多様な地域核のある都市」の 5 つを提示している。「地域核」とは、「普段の日常生活での買い物等については、特に車に依存しなくても、歩いたり、公共交通や自転車での移動によって事足りるような適度な大きさの地域の中で、日常的なサービスが充足されるような地域核」と説明されており、それらの核をネットワークで結ぶ都市構造とすることが示されている。

一方、「新市建設計画」(2004 年 11 月)では、市の将来像を「人と自然、文化が織りなし躍動する新創造都市」とし、基本目標を「市民協働による誇りと愛着を持てるまち」「安全、安心、快適で人にやさしいまち」「未来を担う人を、地域が育むまち」「豊かな人・物・情報があふれ、にぎわいと交流を生むまち」「水と緑と共に、未来に向かって持続するまち」「個性ある伝統と文化が息づく地域の連合したまち」としている。この「地域の連合」に関しては「地域が自主性・主体性を持つとともに、対等な責任も持つ、地域連合型の都市」と説明されており、その実現のために「都市内分権の推進」を図ることとされている。

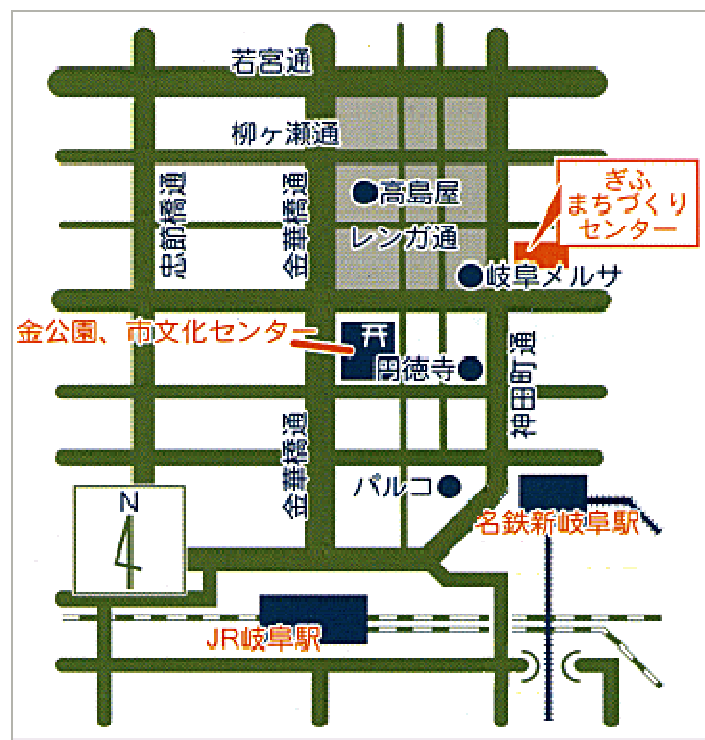
以上のように、岐阜市では広域的なネットワークを形成して地域連合型の都市を形成することがひとつの強い理念になっているが、このように地域を広くとらえる発想は以前からのものであり、そのような広域的視野で設けられた行政・企業・住民三位一体の組織が「ぎふまちづくりセンター」である。

### 3. 取り組みの体制

「ぎふまちづくりセンター」が関係諸組織との連携のもとでまちづくりに関する調査研究、提言、住民組織支援等を行っている。



岐阜市の市街地 (資料:岐阜市)



ぎふまちづくりセンターの位置 (資料:ぎふまちづくりセンター)

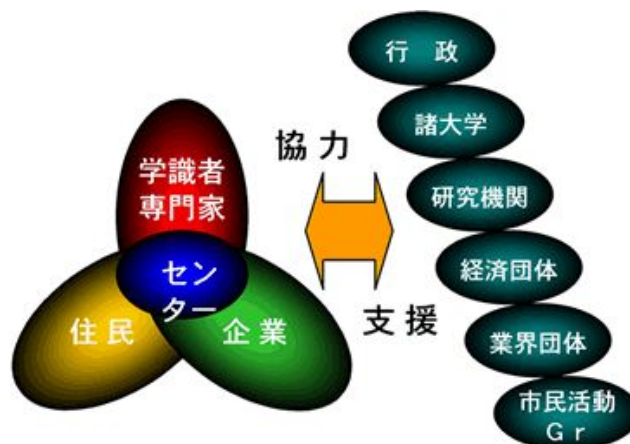
#### 4. 具体策

##### (1) 「ぎふまちづくりセンター」設立の経緯

2000年1月に「十六銀行・岐阜大学産学連携地域活性化研究会」が発足した。この研究会は、岐阜市及びその周辺市町村の広域を対象とした地域活性化のための研究を行うことを目的に、十六銀行と岐阜大学地域科学部とが三菱総合研究所の協力を得て設立したシンクタンクである。また、研究会は将来設立する「まちづくりセンター」と連携しながら調査研究業務等を行っていくことを研究会発足当初から想定していた。

研究会は2000年9月、「中核都市圏地域活性化シンポジウム 魅力ある岐阜圏域の創造をめざして」を開催した。これは研究会の成果報告会でもあったが、同時にいくつかの問題提起、提案がなされ、その中で「まちづくりセンター」の設立と参加の呼びかけが行われた。そこでは研究会が「まちづくりセンター」の活動に支援を行うことが明示された。シンポジウムでは伝統的な地域社会システムの復元ではなく、新しい「地域力」をつくる必要があるとの問題提起がなされたが、その問題提起に沿って活動する産学官連携の組織として「まちづくりセンター」の設立が提起されたのである。

以上の背景の下、2001年4月に柳ヶ瀬地区隣接地の空き店舗（十六銀行関連企業保有）に「ぎふまちづくりセンター」（GMC）が開設された。センターは研究会に岐阜県、岐阜市、岐阜商工会議所が加わって設立した任意団体である（2005年度末の会員数は法人60団体、個人429名）。



ぎふまちづくりセンターの外観(左)及び役割・機能(右) (資料:ぎふまちづくりセンター)

##### (2) 「ぎふまちづくりセンター」(GMC)の活動内容

「ぎふまちづくりセンター」には以下の6つの機能を果たすことが期待された。

- ① 協働のまちづくりを行うためのインキュベート機能
- ② まちづくりに関心を持つ人々の出会いの場となること
- ③ 民間(住民、企業)のまちづくりへの取り組みに対する支援、情報提供
- ④ 民間諸団体の連絡調整のためのコーディネート機能
- ⑤ 協働のまちづくりを担う人材の育成の仕組みづくり
- ⑥ 政策提言

このような要請に応えるためのセンターの活動は次の2つに分けることができる。

第1機軸： 調査研究・政策提言分野(上記⑥に対応)

第2機軸： 住民活動支援分野(上記①～⑤に対応)

このような基本的な考えの下、センターは岐阜市、羽島市、各務原市、羽島郡、本巣郡、山県郡の17市町村を対象に、ワークショップ、サロン、相談会、支援活動、提言等まちづくりに広範に関わる様々な業務を行ってきた。開催した主なイベント等には以下のようなものがある。

- ・「若者まちづくりシンポジウム「聞いてよ 私たちのまちづくり」(2001年7月、その後毎年)  
センターの活動に関心を持った学生の発案により開催されたもので、岐阜大学、岐阜聖徳学園大学、岐阜女子大学等の学生が参加してまちづくりに関する調査結果(柳ヶ瀬タウンウォッチング報告等)を発表した。
- ・「第1回 10大学合同中心市街地学園祭」(2001年10月)  
学生の交流を継続させたいとの声により「信長祭り」の時期に開催され、10大学の参加によりさまざまなイベントが行われた。
- ・「ぎふ都市景観フォーラム 2001 Action.1」開催(2001年11月)
- ・「地域通貨公開セミナー」(2002年1月)
- ・「女性サミット～2002 岐阜～」(2002年3月)
- ・「学生まちネット」(2002年4月～)
- ・「駅前広場整備を考える」シンポジウム(2002年7月)
- ・「景観ウォッチング in 加納地区」(2002年10月)
- ・「御鯨街道プロジェクト」(2004年5月～)
- ・「アクアージュ柳ヶ瀬落書き消し」(2004年6月)
- ・「まちづくりまつり 2004・2005」(2005年2月・2006年3月)

イベント以外のものも含めてセンターの活動内容全般を見ると、2005年度においては以下のようになっている。

#### ① サロン・ワークショップ・研究会の開催

7つのサロン、3つのワークショップ、5つの研究会を延べ140回開催した(参加人数延べ1,270名)。新しい研究会としては「都市再生研究会」、「地域自治研究会」等を設けている。

#### ② 相談・情報提供活動

- ・センター来場者数 2,149名、視察5組 42名
- ・会報を月1回発行
- ・独自の公開セミナー2回、共催のセミナー3回開催

裏

表

ぎふ三十六景 小冊子 ¥300  
お求めは、ぎふまちづくりセンター 電話：(058)263-7180

私たちのまち「岐阜」を  
語れますか？

私たちのまち岐阜市には、思わず自慢したくなる歴史・文化・自然・産業・くらしがたくさんあります。  
あなたのそんな「誇りにしたいぎふ」を、「ぎふの三十六景」に推薦してください。

ぎふ三十六景

ぎふまちづくりセンターが中心になってまとめた「ぎふ三十六景」（資料：同センター）

### ③ 市民活動支援事業

- ・「ぎふまちづくりカレッジ」(岐阜地域振興局との共同事業、6月～2月実施で参加者16名)
- ・御鮎街道プロジェクト(鶺鴒見学ツアー、シンポジウム等)
- ・長良川文化フォーラム
- ・「子や孫に残したい景観」選定事業
- ・玉宮通り落書き消しイベント

### ④ 受託調査及び事業

- ・お買い物調査(住民10,000人に対するアンケート調査)
- ・滞在型観光振興調査
- ・加納城整備支援調査
- ・岐阜市・柳津町合併プレイベント
- ・地域振興セミナー(岐阜商工会議所からの依頼)

以上のような様々な活動を通じて関係者の間にネットワークが広がってきている。また、センターは立場の異なる人々(住民、行政、企業、学生等)が直接意見交換できる貴重な場になっている。

## 5. 特徴的手法

行政、企業、大学等さまざまな部門の協働により設立された組織が中立的な立場で関係者の意思疎通の場、協働の場として有効に機能してきたことは、まちづくり組織のひとつのあり方として他の地域にとっても大いに参考になるものである。

## 6. 課題

2004年7月に岐阜市により開設された「NPO・ボランティア協働センター」等、類似の組織がいくつか生まれてきたことから「ぎふまちづくりセンター」の求心力はやや低下している。一方、センターの業務の一部には行政の役割との重複が見られるものがあり、センターの業務内容の見直しが求められている。研究業務に関しては、資金面等で実施体制の充実が求められている。センターの法人化も課題として残されている。

(参考・引用文献)

岐阜市ホームページ

ぎふまちづくりセンターホームページ

日本政策投資銀行地域企画チーム『錦おりなす自立する地域』ぎょうせい、2002年